協議資料1

令和7年(2025年)1月10日
総務部財政課企画係　新納、木次
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(代表) 内線2099
FAX:026-235-7475

令和６年度１月補正予算案のポイント

国の補正予算を最大限活用して、長期化する物価高へ引き続き対応するとともに、ゼロカーボンの加速化や、地震防災対策など県民の生命を守る取組、人口減少社会に対応するための生産性向上や医療介護提供体制の確保などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》　一般会計　810億7982万円
（債務負担行為）　31億6711万円

県営林経営費特別会計　85万3千円　総合リハビリテーション事業会計　2991万3千円
電気事業会計　2615万9千円　水道事業会計　1861万5千円

《主な内容》

物価高から暮らし・産業を守る　40億7060万4千円

- 低所得世帯への支援金及び低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給により、家計負担を軽減
- 食材価格等の高騰に対応するため、信州こどもカフェへの緊急支援や生活に困窮する子育て世帯への食料品等の配布、学校給食費の負担軽減等を実施
- 原油価格の高騰による経済負担軽減のため、生活困窮者に対するガソリン等の燃料油の支援や、ＬＰガス利用者に対する料金支援を実施
- 特別高圧を受電する中小企業者やテナントに対し、電気料金の高騰分を支援
- 社会福祉施設・医療機関等の安定的なサービス提供に向け、食材・燃料油等の高騰分を助成
- 畜産農家やきのこ生産者の事業継続を支援するため、飼料や生産資材の費用の一部を助成

ゼロカーボンの加速化　9億272万1千円

- 省エネ家電の購入や電気自動車用充電インフラ整備への支援を引き続き実施
- 二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援

災害等から県民の生命を守る　614億2658万6千円

- 避難所環境の質向上のため、エアベッドや簡易テントの備蓄、移動設置型トイレ・給電装置の整備を推進
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を最大限活用し、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設の整備等を推進

人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現　80億8750万7千円

産業の生産性向上・海外展開

- 女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国助成金に上乗せ補助を実施
- 持続可能な農林業推進のため、経営構造の転換や国際競争力強化に向けた施設整備や機械導入等を支援
- 工業製品や食品の輸出拡大など、県内事業者の海外展開を支援

子育て・教育環境の整備

- 放課後の子どもの安全・安心な居場所確保のために市町村が実施する放課後児童クラブ整備に対し助成
- 特別支援学校のトイレ改修や昇降機更新を行い、児童生徒が安心して生活できる環境を整備

医療・介護等提供体制の整備

- 医療分野の生産性向上等への支援、医療提供体制のグランドデザインを踏まえた病床数適正化に対し支援
- 介護ロボット・ＩＣＴ等の導入経費を助成し、介護・福祉分野の生産性向上・業務負担軽減を支援

物価高から暮らし・産業を守る

生活困窮者価格高騰特別対策事業　11億607万5千円　〈健康福祉部〉

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、国給付金の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給

・対象世帯　住民税均等割のみ課税世帯 等
・支給額　１世帯当たり２万円（子育て世帯には、子ども一人当たり２万円を加算して給付）

〔支援世帯数:43,070世帯（2024年度）〕
〔支援児童数:約6,400人（3,600世帯）（2024年度）〕

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業　6082万1千円　〈県民文化部〉

低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給

・対象者　①児童扶養手当受給者
　　②児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が①の水準を下回る者
・支給額　児童１人当たり１万円
※県が福祉事務所を設置する町村分を支給

〔支援児童数:約3,650人（2,590世帯）（2024年度）〕

信州こどもカフェ運営緊急支援事業　1149万2千円　〈県民文化部〉

物価高騰等の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、運営費を助成

・事業主体　長野県社会福祉協議会
・助成対象　信州こどもカフェの運営団体等
・補助率　定額

〔支援団体数:221団体（2024年度）〕

子育て世帯食料品等緊急支援事業　2049万1千円　〈県民文化部〉

物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を対象に、フードバンク団体等が緊急的に行う食料品等の配布に必要な経費を支援

・補助対象者　県内に食料配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体等
・補助対象経費　食料品及び日用品の購入費等
・補助率　10/10以内

学校給食費等負担軽減事業　1272万1千円　〈県民文化部・教育委員会〉

食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援

（新）生活困窮者ガソリン緊急支援事業　1億7126万4千円　〈健康福祉部〉

燃料価格の高騰に対応するため、生活困窮者に対しガソリン券を配布

・対象者　年収200万円未満又は住民税非課税世帯のうち、ガソリン支援を希望する世帯
・支援額　１世帯当たり5,000円

生活困窮者への生活必需品支援事業　2414万円　〈健康福祉部〉

物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会に補助を行い、生活必需品を支援できる体制を整備するとともに、燃料価格の高騰に対応し、支援品目に灯油等の燃料油を追加

〔生活必需品提供数:1,171件（2024年度見込）うち灯油等支援件数：約300件〕

LPガス価格高騰対策事業　6億6899万2千円　〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者を通じて料金支援を実施

・対象者　県内のＬＰガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
・支援上限額　１消費者合計1,000円（税抜き）の値引き
・支援条件　令和６年８月～令和６年10月及び令和７年１月～令和７年３月の期間中1,000円（基本料金含む・税抜き）以上の使用実績があること。

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業　2億2596万1千円　〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

・対象者
①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関
②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
・対象期間　令和６年８月～10月、令和７年１月～３月
・支援額　①2.0円/kWh（令和６年８月～９月分）
1.3円/kWh（令和６年10月、令和７年１月～２月分）
0.7円/kWh（令和７年３月分）
②テナント１事業者につき２万円

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業　13億9795万1千円　〈県民文化部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

・交付対象者　高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）、薬局、施術所、歯科技工所及び普通公衆浴場等の設置者
・対象期間　令和７年１月～６月
・交付額
基準単価　入所・入院施設：12万円/施設
訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所：２万円/施設
通所施設・医療機関（入院施設以外）・薬局：６万円/施設
普通公衆浴場：３万円/施設
加算単価　入所施設　７千円/利用定員
通所施設（一部サービスに限る）２千円/利用定員
医療機関（入院施設）　1.5万円/病床
通所・訪問施設　２万円/施設（ガソリン代高騰支援）

〔社会福祉施設等への支援数:11,212施設〕

畜産経営緊急支援事業　1億7499万6千円　〈農政部〉

配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成するとともに、物価高騰により消費量が減少している県産牛肉の消費拡大に向けた取組を実施

・配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金
補助対象者　配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家
補助対象経費　飼料購入費（国の配合飼料価格安定制度で補填される額を除く）
補助率　定額
・食べて応援！信州おいしい牛肉の消費拡大事業
食肉関係事業者や県内観光事業者等と連携した県産牛肉の販売促進活動等の実施

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

きのこ類生産資材高騰対策事業　1億9570万円　〈農政部・林務部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

・補助対象者　きのこ生産者
・補助対象経費　生産資材（培地、原木、包装資材等）の価格高騰分
・補助率　定額

〔特用林産生産額:544億円（2025年度）〕

ゼロカーボンの加速化

省エネ家電切換え緊急支援事業　7億9337万1千円　〈環境部〉

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

・対象製品　省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器、テレビ、ＬＥＤ照明器具
（ＬＥＤ照明器具は地域協力店に限る）
・実施方法　既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付
（地域協力店からの購入に対してポイントを上乗せ）
・申請期間　令和７年８月まで延長

〔光熱費削減額:約3.1億円/年（2025年度）〕
〔CO2削減量:約3,250t-CO2（2025年度）〕

電気自動車用充電インフラ整備促進事業　2385万円　〈環境部〉

電気自動車（ＥＶ）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、ＥＶを利用しやすい環境を構築

・補助対象経費　急速充電器の設置・更新に要する経費（道の駅、観光地、主要道路の空白区間等）
・補助率
新設：1/2(市町村は1/3)以内(上限額150万円)
更新：1/3(市町村は1/4)以内(上限額100万円)

〔急速充電器設置数:700基（2030年度）〕

（新）交通GX加速化のための電気バス導入支援事業　8550万円　〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援

・補助対象者　県内乗合バス事業者
・補助対象経費　①車両、付属品・改造費
②充電設備等の導入費用
・補助率　①定額2,000万円
②10/10以内（上限額　850万円）

災害等から県民の生命を守る

（新）災害用移動設置型トイレ整備促進事業　5350万円　〈危機管理部〉

発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による移動設置型トイレの整備を促進

・補助対象者　移動設置型トイレを整備する民間事業者
（レンタル事業者、キャンプ場運営等観光事業者等を想定）
・補助対象物　トイレカー、トイレトレーラー等の自走・牽引型の移動設置型トイレ
※濾過機能付き、バリアフリー対応
・補助率　1/2
・補助限度額及び支援台数
(1)小型:4,500千円×８台（軽トラ型）
(2)大型:17,500千円×１台（トラック型、トイレトレーラー）

（新）避難所QOL改善強化事業　4934万9千円　〈危機管理部〉

避難所でのＱＯＬ向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシーを確保する簡易テントを緊急備蓄するとともに、資機材を収納する倉庫を整備

・台数　エアベッド　1,500枚
簡易テント　1,100基
防災倉庫　２基

（新）避難所電源供給体制強化事業　572万円　〈危機管理部〉

避難生活環境の向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を配備

・台数　８台

補助公共事業　487億7988万円（債務負担行為 31億6711万円）　〈建設部･林務部･農政部〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策、農林業の産業基盤強化等に必要なインフラ整備を推進

・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの機能強化、流域治水対策、防災公園の機能確保、治山施設整備、ため池の耐震化等を実施
・通学路の歩道やリニア中央新幹線開業を見据えたアクセス道路等を整備
・木材製品の国際競争力強化に向けた搬出間伐や花粉症発生源対策を実施
・収益力の高い野菜や果樹産地形成に向け、農地の区画拡大やかんがい施設の整備等を実施

直轄事業負担金　107億7548万6千円　〈建設部･林務部〉

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係る負担金を追加

・国道18号、158号道路改築等
・復旧治山（小渋川地区ほか２地区）

中野食肉施設整備支援事業　2億3658万8千円　〈農政部〉

県内の食肉流通機能を維持するため、中野食肉施設の排水処理施設等の整備を支援

・補助対象者　県内食肉処理施設設置者
・補助対象経費　排水処理施設等の整備に要する経費
・補助率　4/10以内

特別支援学校スクールバス整備事業　1億349万1千円　〈教育委員会〉

児童生徒の通学時の安全確保や保護者による送迎の負担軽減を図るため、スクールバスの更新及び増車を実施

（新）災害時歯科保健医療提供体制整備事業　3100万円　〈健康福祉部〉

災害時においても適切な歯科口腔保健医療提供体制を確保できるよう、診療に必要な器具・器材の整備を支援

・補助対象者　長野県歯科医師会等
・補助対象経費　携帯型歯科用ユニット及び運搬車、歯科巡回診療車の整備に係る経費
・補助率　定額

社会福祉施設等整備事業　1億148万8千円　〈健康福祉部〉

障がい者の地域移行の推進及び障がい福祉施設等の安全・安心を確保するため、受け皿となる施設の創設や耐震化整備等に係る経費を助成

・補助対象者　社会福祉法人等
・補助対象経費　障がい福祉施設の耐震化整備等に係る整備費
・補助率　3/4以内

地域介護･福祉空間整備等施設整備補助事業　1億8959万円　〈健康福祉部〉

高齢者施設の防災・減災対策の強化に要する経費を助成

・補助対象者　社会福祉法人等
・補助対象経費　非常用自家発電設備の整備、水害対策に係る改修等
・補助率　3/4以内

人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現

産業の生産性向上・海外展開

女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業　4536万6千円　〈産業労働部〉

女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」※に上乗せ補助を実施

・長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給
　補助対象者　国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」双方を実施した事業者
　補助金額　国助成金の支給決定額の1/10（「職場いきいきアドバンスカンパニー」、「くるみん」、「えるぼし」又は「ユースエール」のいずれかの認証・認定を受けている企業の場合は2/10）
・「業務改善助成金」の活用促進
　業務改善支援員の企業訪問や広報媒体による企業向け制度周知の実施

※事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ設備投資を行った中小企業に、その費用の一部を助成する制度

〔補助金交付件数:232件（2025年度）〕

県産小麦品質向上・生産拡大支援事業　4900万円　〈農政部〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

・補助対象者　長野県製粉協会
・補助対象経費　品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分
・補助率　定額

〔県産小麦の作付面積:2,700ha、生産量:10,000t（2027年度）〕

（新）未利用飼料資源利用促進支援事業　700万円　〈農政部〉

配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けた調査を実施

・未利用飼料資源の保存方法や流通体制等の実証調査

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業　7200万円　〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

・補助対象者　野菜農家等
・補助率　定額

〔新たに緑肥作物を導入する面積:1,000ha（2025年度）〕

スマート農業展開支援事業　709万9千円　〈農政部〉

農業支援サービス事業体を育成するため、サービスの提供に必要となるスマート農業機械の導入を支援

・補助対象者　農業支援サービス事業体
・補助対象経費　スマート農業機械の導入経費
・補助率　1/2以内

〔大規模水稲経営体におけるスマート農業技術の導入率:50%（2027年度）〕

経営体育成支援事業　2億6793万7千円　〈農政部〉

経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

・事業主体　市町村
・補助対象者　農業者
・補助対象経費　トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の整備費用
・補助率　1/2以内

木材産業循環成長対策事業　5億4007万2千円　〈林務部〉

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に至る施設整備費と、チップ等の木質バイオマスの供給施設整備費等を助成

・補助対象者　民間事業者等
・補助対象経費　県産材の製材・加工・流通施設整備費、木質バイオマス供給施設整備費
・補助率　1/2又は1/3以内

〔素材生産量:629千㎥（2023年度）→830千㎥（2027年度）〕

松林健全化推進事業　1億33万5千円　〈林務部〉

森林病害虫による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援

・補助対象者　市町村
・補助対象経費　松くい虫被害木の伐倒駆除に係る経費
・補助率　3/4以内

〔被害木の駆除量:4,247㎥（2025年度）〕

海外研究機関連携事業　735万9千円　〈産業労働部〉

県内企業の海外展開推進のため、優れた知見を有する世界有数の海外研究機関との情報交換、人的・研究分野における相互交流、現地企業と県内企業をマッチングするためのビジネスツアー等を実施

〔商談件数:5件（2025年度）〕

海外販路開拓特別支援事業　9617万9千円　〈産業労働部〉

円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

［工業製品］
・グローバル展開コーディネーターの配置
・中小企業海外販路開拓助成金の支給
　補助対象者　県内中小企業者
　補助対象経費　展示会出展・参加費用等
　補助率　2/3以内

［食品等］
・海外の食品展示会(米国)に長野県ブースを出展
・米国からのバイヤー(酒類)招へい商談会の実施及び現地でのレセプションの開催
・豪からのバイヤー(食品)招へい商談会の実施
・酒フェスティバル(豪)に長野県ブースを出展
・越境ＥＣサイトを活用した販売促進
・海外におけるプロモーション動画の作成

〔工業製品等に係る商談件数:100件（2025年度）〕
〔県内加工食品輸出額:100億円以上（2025年）〕

（新）信州地酒ブランド魅力発信事業　1295万3千円　〈産業労働部〉

信州地酒の認知度向上及び消費拡大のため、ＧＩ長野の魅力を伝えるツールの作成やＳＮＳ等を活用した広報により信州地酒の魅力を国内外に発信

子育て･教育環境の整備

放課後児童クラブ整備事業　3549万8千円　〈県民文化部〉

放課後の子どもの安全、安心な居場所を確保するために市町村が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を助成

・補助対象者　市町村
・補助率　1/3以内

〔対象市町村数：１市町村（2024年度）〕

特別支援学校施設計画整備事業　2億1349万8千円　〈教育委員会〉

児童生徒が安心して生活できる環境を整備するため、早期に対応が必要なトイレ改修工事及び昇降機更新工事を実施

・実施施設　トイレ：長野養護学校、花田養護学校、寿台養護学校
　　昇降機：寿台養護学校

長野県GIGAスクール構想加速化基金積立金　25億6013万3千円　〈教育委員会〉

１人１台端末等の更新整備を進めるための基金積立を実施

・支援対象　市町村立義務教育諸学校、県立中学校、県立特別支援学校の端末更新等

医療･介護等提供体制の整備

（新）分娩取扱機関等支援事業　2億7150万円　〈健康福祉部〉

地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び小児医療提供体制を確保するため、急激な分娩数や患者数の減少などにより特に支援が必要な関係施設へ給付金を支給

１　分娩取扱機関支援事業
・支給対象者　急激に分娩取扱件数が減少した病院、診療所及び助産所
・対象経費　分娩取扱に要する経費
・支給額　１施設あたり4,000千円

２　小児医療施設支援事業
・支給対象者　急激に患者数が減少した小児医療施設
・対象経費　診療に要する経費
・支給額　小児医療施設の許可病床１床あたり300千円

（新）病床数適正化支援事業　16億5961万2千円　〈健康福祉部〉

医療需要の急激な変化に対応するため、医療提供体制のグランドデザインを踏まえ、病床数を適正化する医療機関に対して、削減病床数に応じた給付金を支給

・支給対象者　病床を削減した医療機関
・支給額　削減した病床数×　4,104千円
　　（一般・療養・精神）

（新）医療機関建築資材高騰支援事業　1億2814万6千円　〈健康福祉部〉

急激な建築資材の高騰により負担が生じている医療機関に対して、高騰相当分の給付金を支給

・支給対象者　令和６年度に国庫補助の対象となる施設整備に着手している医療機関
・支給額　補助対象面積に応じた建築資材高騰分

（新）医療機関生産性向上･職場環境整備等支援事業　12億7069万4千円　〈健康福祉部〉

医療分野の生産性向上・職場環境整備等を図るため、ベースアップ評価料を算定し、生産性向上に資する取組を進める医療機関へ給付金を支給

・支給対象者　令和７年２月１日時点でベースアップ評価料を算定した病院、有床診療所、無床診療所（医科・歯科）及び訪問看護事業者のうち、同期間内にICT機器の導入やタスクシフト／シェアによる業務効率化などの生産性向上の取組を行う者
・支給額　病院・有床診療所：許可病床数×４万円
無床診療所：１施設×18万円
訪問看護事業者：１施設×18万円

介護福祉士修学資金等貸付事業　1億8317万6千円　〈健康福祉部〉

介護職を目指す学生の修学等を支援するため、介護福祉士修学資金等に係る経費を助成

・補助対象者　長野県社会福祉事業団

介護テクノロジー定着支援事業　3億2712万4千円　〈健康福祉部〉

介護現場の生産性向上を図るため、介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやＩＣＴ等の介護テクノロジーの導入・定着に対する支援を実施

・補助対象者　介護サービス事業者
・補助対象経費　介護ロボット・ＩＣＴ等の導入経費
・補助率　3/4以内

その他

人事委員会勧告に基づく給与改定　66億6794万2千円　〈全部局〉

初任給、若年層に重点を置いた給与改定や会計年度任用職員の報酬改定を実施

・初任給の引上げ
大卒　給料月額約11％の引上げ、高卒　給料月額約14％の引上げ
・会計年度任用職員の報酬等の引上げ
給料、報酬を平均で約11％引上げ

令和7年(2025年) 1月10日
総務部財政課企画係　新納、木次
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2099)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

令 和 6 年 度 1 月 補 正 予 算 案 概 要

目　　次

1　令和6年度1月補正予算総括　……　1

2　一　般　会　計

(1)歳　入　……　2

(2)歳　出(目的別)　……　3

(3)歳　出(性質別)　……　4

3　主 要 事 業 一 覧　……　5

1　令和6年度1月補正予算総括

（単位　千円）

会計別	令和6年度			令和5年度	(A)/(B)
	補正予算額	補正前の額	計 (A)	11月現計予算額 (B)	%
一般会計	81,079,820	1,014,937,768	1,096,017,588	1,136,194,924	96.5
特別会計	853	452,901,032	452,901,885	440,262,953	102.9
県営林経営費	853	383,796	384,649	379,777	101.3
企業特別会計	74,687	55,608,057	55,682,744	56,564,452	98.4
総合リハビリテーション事業	29,913	1,818,145	1,848,058	2,091,654	88.4
電気事業	26,159	22,927,802	22,953,961	23,594,886	97.3
水道事業	18,615	9,990,827	10,009,442	10,054,234	99.6

2　一般会計

(1)　歳　入

(単位 千円)

区分	令和6年度 補正予算額	令和6年度 補正前の額	令和6年度 計 (A)	令和5年度 11月現計予算額 (B)	(A)/(B) %
1 県税	－	240,213,201	240,213,201	236,103,436	101.7
2 地方消費税清算金	－	103,101,749	103,101,749	111,842,000	92.2
3 地方譲与税	－	41,289,000	41,289,000	39,439,001	104.7
4 地方特例交付金	－	7,496,000	7,496,000	1,240,000	604.5
5 地方交付税	7,296,119	209,812,000	217,108,119	212,003,241	102.4
6 交通安全対策特別交付金	－	556,000	556,000	598,000	93.0
7 分担金及び負担金	592,725	1,991,309	2,584,034	2,392,238	108.0
8 使用料及び手数料	－	14,504,744	14,504,744	14,419,693	100.6
9 国庫支出金	38,216,051	121,173,092	159,389,143	186,111,401	85.6
10 財産収入	－	1,415,999	1,415,999	1,340,005	105.7
11 寄付金	－	1,186,743	1,186,743	1,089,409	108.9
12 繰入金	－	28,428,728	28,428,728	20,553,464	138.3
13 繰越金	－	2,074,464	2,074,464	1,899,789	109.2
14 諸収入	2,925	165,621,739	165,624,664	199,004,247	83.2
15 県債	34,972,000	76,073,000	111,045,000	108,159,000	102.7
計	81,079,820	1,014,937,768	1,096,017,588	1,136,194,924	96.5

（2）　歳　出（目的別）

（単位 千円）

区　　分	令　和　6　年　度			令和5年度 11月現計予算額	(A)/(B)
	補正予算額	補正前の額	計 (A)	(B)	%
1 議　会　費	11,321	1,461,133	1,472,454	1,468,858	100.2
2 総　務　費	1,688,498	44,011,872	45,700,370	46,152,568	99.0
3 民　生　費	3,250,726	136,922,754	140,173,480	140,085,017	100.1
4 衛　生　費	4,120,410	24,696,390	28,816,800	52,712,903	54.7
5 労　働　費	149,203	3,026,991	3,176,194	2,981,048	106.5
6 環　境　費	909,938	5,208,226	6,118,164	7,673,955	79.7
7 農林水産業費	6,749,317	42,230,587	48,979,904	50,478,024	97.0
8 商　工　費	1,073,639	163,583,406	164,657,045	204,590,202	80.5
9 土　木　費	55,013,639	121,294,023	176,307,662	163,623,989	107.8
10 警　察　費	974,689	46,929,279	47,903,968	44,645,343	107.3
11 教　育　費	7,138,440	200,082,324	207,220,764	189,739,402	109.2
12 災害復旧費	－	8,077,908	8,077,908	9,348,622	86.4
13 公　債　費	－	117,682,271	117,682,271	119,939,726	98.1
14 諸支出金	－	99,630,604	99,630,604	102,655,267	97.1
15 予　備　費	－	100,000	100,000	100,000	100.0
計	81,079,820	1,014,937,768	1,096,017,588	1,136,194,924	96.5

（3） 歳 出（性質別）

（単位 千円）

区分	令和6年度 補正予算額	令和6年度 補正前の額	令和6年度 計 (A)	令和5年度 11月現計予算額 (B)	(A)/(B) %
人件費	6,579,100	248,000,049	254,579,149	234,644,450	108.5
扶助費	36,500	17,177,157	17,213,657	17,822,374	96.6
公債費	－	117,157,739	117,157,739	119,570,088	98.0
投資的経費	62,589,103	164,913,854	227,502,957	223,289,712	101.9
一般公共事業費	50,204,392	98,385,851	148,590,243	144,052,379	103.2
災害公共事業費	－	7,664,088	7,664,088	8,345,015	91.8
一般単独事業費	1,609,225	45,440,522	47,049,747	49,114,435	95.8
災害単独事業費	－	413,820	413,820	1,003,607	41.2
直轄事業負担金	10,775,486	13,009,573	23,785,059	20,774,276	114.5
その他行政費	11,875,117	467,688,969	479,564,086	540,868,300	88.7
計	81,079,820	1,014,937,768	1,096,017,588	1,136,194,924	96.5

３ 主要事業一覧

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
◎　物価高から暮らし・産業を守る		
生活困窮者価格高騰特別対策事業補助金 [050402] 地域福祉課 TEL　026-235-7114 FAX　026-235-7172 chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	1,106,075	原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、国給付金の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給します。 ・対象世帯　住民税均等割のみ課税世帯 等 ・支給額　１世帯当たり２万円（子育て世帯には、子ども一人当たり２万円を加算して給付） *支援世帯数：43,070世帯（2024年度） *児童数：約6,400人（約3,600世帯）（2024年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業費 [040701] こども若者局こども・家庭課 TEL　026-235-7095 FAX　026-235-7390 kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	60,821	低所得のひとり親世帯を支援するため、児童１人当たり１万円の特別給付金を支給します。 ・給付対象者 ①児童扶養手当受給者 ②児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方 ・給付額　児童１人当たり１万円 ※県が福祉事務所を設置する町村分を支給 *支援児童数：3,650人（2,590世帯）（2024年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
信州こどもカフェ運営緊急支援事業費 [040602] こども若者局次世代サポート課 TEL　026-235-7210 FAX　026-235-7087 jisedai@pref.nagano.lg.jp	11,492	物価高騰等の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、運営費を助成します。 ・事業主体　長野県社会福祉協議会 ・助成対象　信州こどもカフェの運営団体等 ・補助率　定額 *支援団体数：221団体（2024年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
子育て世帯食料品等緊急支援事業費 [040602] こども若者局次世代サポート課 TEL　026-235-7210 FAX　026-235-7087 jisedai@pref.nagano.lg.jp	20,491	物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を対象に、フードバンク団体等が緊急的に行う食料品等の配布に必要な経費を支援します。 ・補助対象者　県内に食料配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体等 ・補助対象経費　食料品及び日用品の購入費等 ・補助率　10/10以内 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
私立小中学校給食費負担軽減事業補助金 [040501] 県民の学び支援課 TEL　026-235-7058 FAX　026-235-7284 ken-manabi@pref.nagano.lg.jp	4,204	食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援します。 ・補助対象者　学校給食を提供する私立小中学校の設置者 ・補助対象経費　食材価格の値上げ相当額 ・補助率　10/10以内 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
県立学校給食費等負担軽減事業費 [150502][150902] 特別支援教育課 TEL　026-235-7432 FAX　026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp 保健厚生課 TEL　026-235-7443 FAX　026-234-5169 hokenko@pref.nagano.lg.jp	8,517	食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援します。 ・対象期間　令和７年１月から令和８年３月まで ・対象校　県立附属中学校、夜間定時制高校、特別支援学校 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
【新】 生活困窮者ガソリン緊急支援事業費 [050402] 地域福祉課 TEL　026-235-7094 FAX　026-235-7172 chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	171,264	燃料価格の高騰に対応するため、生活困窮者に対しガソリン券を配布します。 ・対象者　年収200万円未満又は住民税非課税世帯のうち、ガソリン支援を希望する世帯 ・支援額　１世帯当たり5,000円 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
生活困窮者への生活必需品支援事業補助金 [050402] 地域福祉課 TEL　026-235-7094 FAX　026-235-7172 chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	24,140	物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会に補助を行い、生活必需品を支援できる体制を整備するとともに、燃料価格の高騰に対応し、支援品目に灯油等の燃料油を追加します。 *生活必需品提供数：1,171件（2024年度見込） うち灯油等支援件数：約300件 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
ＬＰガス価格高騰対策事業費 [070403] 産業技術課 TEL　026-235-7133 FAX　026-235-7197 sangi@pref.nagano.lg.jp	668,992	原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者を通じて料金支援を実施します。 ・対象者　県内のＬＰガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者 ・支援上限額　１消費者合計1,000円（税抜き）の値引き ・支援条件　令和６年８月～令和６年10月及び令和７年１月～令和７年３月の期間中1,000円（基本料金含む・税抜き）以上の使用実績があること （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金 [021002][050201][070201] 経営・創業支援課 TEL　026-235-7195 FAX　026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp 交通政策局交通政策課 TEL　026-235-7015 FAX　026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp 医療政策課 TEL　026-235-7145 FAX　026-235-7106 iryo@pref.nagano.lg.jp	225,961	原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給します。 ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関 ②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者 ・対象期間　令和６年８月～10月 令和７年１月～３月 ・支援額　①2.0円/kWh（令和６年８月～９月分） 1.3円/kWh（令和６年10月、令和７年１月～２月分） 0.7円/kWh（令和７年３月分） ②テナント１事業者につき２万円 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費 [040801][050101][050201][050402][050501][051001][051101][051201][051301] こども若者局児童相談・養育支援室 TEL　026-235-7099 FAX　026-235-7390 jido-shien@pref.nagano.lg.jp 健康福祉政策課 TEL　026-235-7092 FAX　026-235-7485 kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp	1,397,951	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成します。 ・交付対象者　高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）、薬局、施術所、歯科技工所及び普通公衆浴場等の設置者 ・対象期間　令和７年１月～６月 ・交付額 基準単価 入所・入院施設 12万円/施設 訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所 ２万円/施設 通所施設・医療機関（入院施設以外）・薬局 ６万円/施設 普通公衆浴場 ３万円/施設 加算単価 入所施設　７千円/利用定員 通所施設（一部サービスに限る）２千円/利用定員 医療機関（入院施設）　1.5万円/病床 通所・訪問施設　２万円/施設 （ガソリン代の高騰に係る加算） *社会福祉施設等への支援数：11,212施設(2024年度) （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
畜産経営緊急支援事業費 [090201][090405] 農産物マーケティング室 TEL　026-235-7216 FAX　026-235-7393 marketing@pref.nagano.lg.jp 園芸畜産課 TEL　026-235-7233 FAX　026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp	174,996	配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成するとともに、物価高騰により消費量が減少している県産牛肉の消費拡大に向けた取組を実施します。 ・配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金 補助対象者　配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家 補助対象経費　飼料購入費（国の配合飼料価格安定制度で補填される額を除く） 補助率　定額 ・食べて応援！信州おいしい牛肉の消費拡大事業 食肉関係事業者や県内観光事業者等と連携した県産牛肉の販売促進活動等の実施 *畜産物産出額：269億円（2020年度） →280億円（2027年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
きのこ類生産資材高騰対策事業補助金 [090404][100203] 園芸畜産課 TEL　026-235-7228 FAX　026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp 信州の木活用課 TEL　026-235-7267 FAX　026-235-7364 ringyo@pref.nagano.lg.jp	195,700	資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成します。 ・補助対象者　きのこ生産者 ・補助対象経費　生産資材（培地、原木、包装資材等）の価格高騰分 ・補助率　定額 *特用林産生産額：544億円（2025年度）
◎　ゼロカーボンの加速化		
省エネ家電切換え緊急支援事業費 [060201] ゼロカーボン推進室 TEL　026-235-7022 FAX　026-235-7491 zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	793,371	家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施します。 ・対象製品　省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器、テレビ、ＬＥＤ照明器具（ＬＥＤ照明器具は地域協力店に限る） ・実施方法　既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付（地域協力店からの購入に対してポイントを上乗せ） ・申請期間　令和７年８月まで延長 *光熱費削減額:約3.1億円/年（2025年度） *CO2削減量:約3,250t-CO2（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金 [060201] ゼロカーボン推進室 TEL　026-235-7022 FAX　026-235-7491 zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	23,850	電気自動車（ＥＶ）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、ＥＶを利用しやすい環境の構築を図ります。 ・補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費 （道の駅、観光地、主要道路の空白区間等） ・補助率 新設：1/2(市町村は1/3)以内(上限額150万円) 更新：1/3(市町村は1/4)以内(上限額100万円) *急速充電器設置数：700基（2030年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
【新】 交通ＧＸ加速化のための電気バス導入支援事業補助金 [021001] 交通政策局交通政策課 TEL　026-235-7015 FAX　026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp	85,500	二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援します。 ・補助対象者　県内乗合バス事業者 ・補助対象経費　①車両、付属品・改造費 ②充電設備等の導入費用 ・補助率 ①定額2,000万円 ②10/10以内（上限額　850万円） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
◎　災害等から県民の生命を守る		
【新】 災害用移動設置型トイレ整備促進事業費 [010202] 危機管理防災課 TEL　026-235-7408 FAX　026-234-5869 bosai@pref.nagano.lg.jp	53,500	発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による移動設置型トイレの整備を促進します。 ・補助対象者　移動設置型トイレを整備する民間事業者（レンタル事業者、キャンプ場運営等観光事業者等を想定） ・補助対象物　トイレカー、トイレトレーラー等の自走・牽引型の移動設置型トイレ ※濾過機能付き、バリアフリー対応 ・補助率　1/2 ・補助限度額及び支援台数 (1)小型:4,500千円×８台（軽トラ型） (2)大型:17,500千円×１台 （トラック型、トイレトレーラー）
【新】 避難所ＱＯＬ改善強化事業費 [010202] 危機管理防災課 TEL　026-235-7408 FAX　026-234-5869 bosai@pref.nagano.lg.jp	49,349	避難所でのＱＯＬ向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシーを確保する簡易テントを緊急備蓄するとともに、資機材を収納する倉庫を整備します。 ・台数　エアベッド　1,500枚 簡易テント　1,100基 防災倉庫　２基
【新】 避難所電源供給体制強化事業費 [010202] 危機管理防災課 TEL　026-235-7408 FAX　026-234-5869 bosai@pref.nagano.lg.jp	5,720	避難生活環境の向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を配備します。 ・台数　８台

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）

補助公共事業費
［110302］［110303］［110402］［110501］
［110601］［110702］［110703］［100204］
［100401］［100404］［090603］［090604］

48,779,880

債務負担行為
(3,167,110)

【防災・減災対策】
激甚化・頻発化する災害に備え、道路・河川等の老朽化対策や道路ネットワークの機能強化、流域治水対策、防災公園の機能確保、治山施設整備、ため池の耐震化等を実施します。

【通学路等の交通安全対策】
登下校中の児童生徒を交通事故から守るため、歩道整備等を実施します。

【産業基盤整備】
・迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、リニア中央新幹線開業を見据えたアクセス道路等を整備します。
・木材製品の国際競争力強化に向けた搬出間伐や花粉症発生源対策を実施します。
・果樹・野菜産地の形成を推進するため、基幹的農業水利施設の長寿命化による安定的な機能発揮や、農地の区画拡大や畑地かんがい施設の整備等を実施します。

建設政策課
TEL　026-235-7292
FAX　026-235-7482
kensetsu@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課
TEL　026-235-7268
FAX　026-235-7364
ringyo@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課
TEL　026-235-7271
FAX　026-234-0330
shinrin@pref.nagano.lg.jp
農地整備課
TEL　026-235-7237
FAX　026-233-4069
nochi@pref.nagano.lg.jp

（単位：千円）

区分	防災・減災対策	通学路等の交通安全対策	産業基盤整備
建設	41,727,793	1,211,393	1,183,849
林務	1,941,510	－	241,953
農政	2,023,836	－	449,546
合計	45,693,139	1,211,393	1,875,348

区分	補正額計	現計予算
建設	44,123,035	113,719,692
林務	2,183,463	8,856,285
農政	2,473,382	13,191,678
環境	－	5,708,697
合計	48,779,880	141,476,352

直轄事業負担金

10,775,486

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係る負担金を追加します。

・国道18号整備、災害関連（千曲川）等
・復旧治山（小渋川地区、松川入地区）

（単位：千円）

区分	防災・減災対策	災害関連等	補正額計
建設	3,940,966	6,754,000	10,694,966
林務	80,520	－	80,520
合計	4,021,486	6,754,000	10,775,486

区分	現計予算
建設	23,177,539
林務	534,520
農政	73,000
合計	23,785,059

建設政策課
TEL　026-235-7292
FAX　026-235-7482
kensetsu@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課
TEL　026-235-7271
FAX　026-234-0330
shinrin@pref.nagano.lg.jp

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
信州まつもと空港駐車場整備事業費 ［021101］ 交通政策局松本空港課 TEL　026-235-7019 FAX　026-235-7396 airport@pref.nagano.lg.jp	25,237	信州まつもと空港の駐車場不足を解消するため、空港駐車場整備・増設に向けた用地取得等を実施します。 ・整備規模　100台分
中長期修繕・改修事業費 ［030802］ 財産活用課 TEL　026-235-7043 FAX　026-235-7474 zaikatsu@pref.nagano.lg.jp	756,473	令和３年３月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等の早期発現を図るため、修繕・改修工事等を実施します。
中信犬等管理所除却事業費 ［051203］ 食品・生活衛生課 TEL　026-235-7153 FAX　026-232-7288 shokusei@pref.nagano.lg.jp	99,592	煙突倒壊による周辺住民等への粉じん被害等の危険性を早期に取り除くため、旧焼却炉煙突を含む建物全体の除却工事を実施します。
工業技術総合センター営繕工事事業費 ［070401］ 産業技術課 TEL　026-235-7133 FAX　026-235-7179 sangi@pref.nagano.lg.jp	35,030	工業技術総合センターの技術支援機能の回復・維持等を図るため、設備を改修・更新します。
技術専門校設備整備事業費 ［070602］ 産業人材育成課 TEL　026-235-7199 FAX　026-235-7328 jinzai@pref.nagano.lg.jp	66,879	夏冬の訓練環境改善及び適正な執務環境確保のため、技術専門校にエアコンを整備します。 ・実施箇所　松本技術専門校、上松技術専門校

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
農業大学校施設整備事業費 ［090305］ 農業技術課 TEL　026-235-7220 FAX　026-235-8392 nogi@pref.nagano.lg.jp	16,660	最先端の技術に対応できる農業人材を育成するため、農業大学校にスマート農業技術を活用した研修用施設を整備します。 ・整備内容　環境制御型パイプハウス *農学部卒業生就農率：67%（2025年度）
中野食肉施設整備支援事業費 ［090405］ 園芸畜産課 TEL　026-235-7233 FAX　026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp	236,588	県内の食肉流通機能を維持するため、中野食肉施設の排水処理施設等の整備を支援します。 ・補助対象者　県内食肉処理施設設置者 ・補助対象経費　排水処理施設等の整備に要する経費 ・補助率　4/10以内
特別支援学校スクールバス整備事業費 ［150502］ 特別支援教育課 TEL　026-235-7432 FAX　026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	103,491	児童生徒の通学時の安全確保や保護者による送迎の負担軽減を図るため、スクールバスの更新及び増車を実施します。 ・更新及び増車　５台
【新】 災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金 ［050501］ 健康増進課 TEL　026-235-7112 FAX　026-235-7170 kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp	31,000	災害時においても適切な歯科口腔保健医療提供体制を確保できるよう、診療に必要な器具・器材の整備を支援します。 ・補助対象者　長野県歯科医師会等 ・補助対象経費　携帯型歯科用ユニット及び運搬車、歯科巡回診療車の整備に係る経費 ・補助率　定額
社会福祉施設等整備事業補助金 ［051101］ 障がい者支援課 TEL　026-235-7149 FAX　026-234-2369 shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	101,488	障がい者の地域移行の推進及び障がい福祉施設等の安全・安心を確保するため、受け皿となる施設の創設や耐震化整備等に係る経費を助成します。 ・補助対象者　社会福祉法人等 ・補助対象経費　障がい福祉施設の耐震化整備等に係る整備費 ・補助率　3/4以内

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業費 ［051001］ 介護支援課 TEL　026-235-7113 FAX　026-235-7394 kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	189,590	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電設備整備等に要する経費を助成します。 ・補助対象者　社会福祉法人等 ・補助対象経費　非常用自家発電設備の整備、水害対策に係る改修等 ・補助率　3/4以内
自然公園施設整備事業費 ［060503］ 自然保護課 TEL　026-235-7180 FAX　026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp	42,908	国立・国定公園における利用者の安全対策を推進するため、豪雨により被災した木橋の整備等を実施します。 ・自然公園施設等整備事業 実施個所　中部山岳国立公園　１か所 （島々明神線歩道） ・自然環境整備支援事業補助金 補助対象者　市町村 補助対象経費　国定公園の歩道等の整備 補助率　45/100以内 *自然公園等の施設整備：21か所（2024年度）
地籍調査事業補助金 ［090601］ 農地整備課 TEL　026-235-7238 FAX　026-233-4069 nochi@pref.nagano.lg.jp	57,715	災害復旧の迅速化や公共事業の円滑化を図るため、市町村が行う土地の地番や地積、境界などを明確化する地籍調査を支援します。 ・補助対象者　市町村 ・補助対象経費　地籍調査費用 ・補助率　3/4以内 *調査面積：187k㎡（2029年度） （第７次国土調査事業十箇年計画(2020～2029年度)）

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
◎　人口減少を乗り越え、活力ある社会の実現		
○　産業の生産性向上・海外展開		
女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業費 ［070702］ 労働雇用課 TEL　026-235-7201 FAX　026-235-7327 rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	45,366	女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」※に上乗せ補助を実施します。 ・長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給 補助対象者　国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」双方を実施した事業者 補助金額　国助成金の支給決定額の1/10（「職場いきいきアドバンスカンパニー」、「くるみん」、「えるぼし」又は「ユースエール」のいずれかの認証・認定を受けている企業の場合は2/10） ・「業務改善助成金」の活用促進 業務改善支援員の企業訪問や広報媒体による企業向け制度周知の実施 ※事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ設備投資を行った中小企業に、その費用の一部を助成する制度 *補助金交付件数：232件（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
県産小麦品質向上・生産拡大支援事業補助金 ［090301］ 農業技術課 TEL　026-235-7221 FAX　026-235-8392 nogi@pref.nagano.lg.jp	49,000	県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成します。 ・補助対象者　長野県製粉協会 ・補助対象経費　品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分 ・補助率　定額 *県産小麦の作付面積：2,700ha、生産量：10,000t（2027年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
【新】 未利用飼料資源利用促進支援事業費 ［090405］ 園芸畜産課 TEL　026-235-7233 FAX　026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp	7,000	配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けた調査を実施します。 ・未利用飼料資源の保存方法や流通体制等の実証調査 *畜産物産出額：269億円（2020年度） →280億円（2027年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業補助金 ［090401］ 園芸畜産課 TEL　026-235-7228 FAX　026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp	72,000	持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成します。 ・補助対象者　野菜農家等 ・補助率　定額 *新たに緑肥作物を導入する面積： 1,000ha（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
スマート農業展開支援事業補助金 ［090304］ 農業技術課 TEL　026-235-7220 FAX　026-235-8392 nogi@pref.nagano.lg.jp	7,099	農業支援サービス事業体を育成するため、サービスの提供に必要となるスマート農業機械の導入を支援します。 ・補助対象者　農業支援サービス事業体 ・補助対象経費　スマート農業機械の導入経費 ・補助率　1/2以内 *大規模水稲経営体におけるスマート農業技術の導入率：50%（2027年度）
経営体育成支援事業補助金 ［090701］ 農村振興課 TEL　026-235-7245 FAX　026-235-7483 noson@pref.nagano.lg.jp	267,937	経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成します。 ・事業主体　市町村 ・補助対象者　農業者 ・補助対象経費　トラクター等農業用機械やパイプハウス等施設の整備費用 ・補助率　1/2以内 *中核的経営体数：10,288（2023年度） →10,700（2027年度）

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
高性能林業機械導入推進事業補助金 ［100204］ 信州の木活用課 TEL　026-235-7267 FAX　026-235-7364 ringyo@pref.nagano.lg.jp	56,259	素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成します。 ・補助対象者　森林組合、民間事業体等 ・補助対象経費　高性能林業機械の導入経費 ・補助率　1/2以内 *素材生産量： 629千㎥（2023年度）→830千㎥（2027年度）
木材産業循環成長対策事業補助金 ［100301］ 県産材利用推進室 TEL　026-235-7266 FAX　026-235-7364 mokuzai@pref.nagano.lg.jp	540,072	県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に至る施設整備費と、チップ等の木質バイオマスの供給施設整備費を助成します。 ・補助対象者　民間事業者等 ・補助対象経費　県産材の製材・加工・流通施設整備費、木質バイオマス供給施設整備費 ・補助率　1/2又は1/3以内 *素材生産量： 629千㎥（2023年度）→830千㎥（2027年度）
松林健全化推進事業補助金 ［100403］ 森林づくり推進課 TEL　026-235-7275 FAX　026-234-0330 shinrin@pref.nagano.lg.jp	100,335	森林病害虫による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援します。 ・補助対象者　市町村 ・補助対象経費　松くい虫被害木の伐倒駆除に係る経費 ・補助率　3/4以内 *被害木の駆除量：4,247㎥（2025年度）
地域鉄道安全性向上支援事業補助金 ［021002］ 交通政策局交通政策課 TEL　026-235-7015 FAX　026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp	123,980	地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援します。 ・補助対象者　地域鉄道事業者 ・補助対象経費　ＰＣマクラギ化、レール重軌条化等に要する経費 ・補助率　1/6以内 *鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生件数：０件（2025年度）

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
海外研究機関連携事業費 ［070103］ 産業政策課 TEL　026-235-7218 FAX　026-235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp	7,359	県内企業の海外展開推進のため、優れた知見を有する世界有数の海外研究機関との情報交換、人的・研究分野における相互交流、現地企業と県内企業をマッチングするためのビジネスツアー等を実施します。 *商談件数：５件（2025年度） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
海外販路開拓特別支援事業費 ［070201］［070801］ 経営・創業支援課 TEL　026-235-7195 FAX　026-235-7496 keieishien@pref.nagano.lg.jp 営業局 TEL　026-235-7248 FAX　026-235-7496 eigyo@pref.nagano.lg.jp	96,179	円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援します。 ［工業製品］ ・グローバル展開コーディネーターの配置 ・中小企業海外販路開拓助成金の支給 　補助対象者　県内中小企業者 　補助対象経費　展示会出展・参加費用等 　補助率　2/3以内 ［食品等］ ・海外の食品展示会(米国)に長野県ブースを出展 ・米国からのバイヤー(酒類)招へい商談会の実施及び現地でのレセプションの開催 ・豪からのバイヤー(食品)招へい商談会の実施 ・酒フェスティバル(豪)に長野県ブースを出展 ・越境ＥＣサイトを活用した販売促進 ・海外におけるプロモーション動画の作成 *工業製品等に係る商談件数：100件（2025年度） *県内加工食品輸出額：100億円以上（2025年） （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
【新】 信州地酒ブランド魅力発信事業費 ［070501］ 産業技術課 TEL　026-235-7133 FAX　026-235-7179 sangi@pref.nagano.lg.jp	12,953	信州地酒の認知度向上及び消費拡大のため、ＧＩ長野の魅力を伝えるツールの作成やＳＮＳ等を活用した広報により信州地酒の魅力を国内外に発信します。 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
○　子育て・教育環境の整備		
放課後児童クラブ整備事業補助金 ［040702］ こども若者局こども・家庭課 TEL　026-235-7095 FAX　026-235-7390 kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	35,498	放課後の子どもの安全、安心な居場所を確保するために市町村が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を助成します。 ・補助対象者　市町村 ・補助率　　1/3以内 *対象市町村数：１市町村（2024年度）
特別支援学校施設計画整備事業費 ［150502］ 特別支援教育課 TEL　026-235-7432 FAX　026-235-7459 tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	213,498	児童生徒が安心して生活できる環境を整備するため、早期に対応が必要なトイレ改修工事及び昇降機更新工事を実施します。 ・実施施設 　トイレ　長野養護学校、花田養護学校、寿台養護学校 　昇降機　寿台養護学校
長野県ＧＩＧＡスクール構想加速化基金積立金 学びの改革支援課 TEL　026-235-7438 FAX　026-235-7495 kyogaku@pref.nagano.lg.jp	2,560,133	１人１台端末等の更新整備を進めるための基金積立を実施します。 ・支援対象　市町村立義務教育諸学校、県立中学校、県立特別支援学校の端末更新等

事　業　名 ［事業改善シート番号］	予　算　額 （千円）	事　業　内　容 （*は成果目標）
○　医療・介護等提供体制の整備		
【新】 分娩取扱機関等支援事業費 ［050701］ 保健・疾病対策課 TEL　026-235-7141 FAX　026-235-7170 hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp	271,500	地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制及び小児医療提供体制を確保するため、関係施設へ給付金を支給します。 １　分娩取扱機関支援事業 ・支給対象者　急激に分娩取扱件数が減少している病院、診療所及び助産所 ・対象経費　分娩取扱に要する経費 ・支給額　１施設あたり4,000千円 ２　小児医療施設支援事業 ・支給対象者　急激に患者数が減少している小児医療施設 ・対象経費　診療に要する経費 ・支給額　小児医療施設の許可病床１床あたり300千円
【新】 病床数適正化支援事業費 ［050201］［050704］ 医療政策課 TEL　026-235-7145 FAX　026-235-7106 iryo@pref.nagano.lg.jp 保健・疾病対策課 TEL　026-235-7109 FAX　026-235-7170 hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp	1,659,612	医療需要の急激な変化に対応するため、医療提供体制のグランドデザインを踏まえ、病床数を適正化する医療機関に対して、削減病床数に応じた給付金を支給します。 ・支給対象者　病床を削減した医療機関 ・支給額　削減した病床数 × 4,104千円 （一般・療養・精神）
【新】 医療機関建築資材高騰支援事業費 ［050201］ 医療政策課 TEL　026-235-7145 FAX　026-235-7106 iryo@pref.nagano.lg.jp	128,146	急激な建築資材の高騰により負担が生じている医療機関に対して、高騰相当分の給付金を支給します。 ・支給対象者　令和６年度に国庫補助の対象となる施設整備に着手している医療機関 ・支給額　補助対象面積に応じた建築資材高騰分

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
【新】 医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業費 [050301][050501] 医師・看護人材確保対策課 TEL　026-235-7144 FAX　026-235-7377 ishikango@pref.nagano.lg.jp 健康増進課 TEL　026-235-7112 FAX　026-235-7170 kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp	1,270,694	医療分野の生産性向上・職場環境整備等を図るため、ベースアップ評価料を算定し、生産性向上に資する取組を進める医療機関へ給付金を支給します。 ・支給対象者　令和７年２月１日時点でベースアップ評価料を算定した病院、有床診療所、無床診療所（医科・歯科）及び訪問看護事業者のうち、同期間内にICT機器の導入やタスクシフト／シェアによる業務効率化などの生産性向上の取組を行う者 ・支給額 病院・有床診療所：許可病床数×４万円 無床診療所：１施設×18万円 訪問看護事業者：１施設×18万円
介護福祉士修学資金等貸付事業費 [051002] 介護支援課 TEL　026-235-7129 FAX　026-235-7394 kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	183,176	介護職を目指す学生の修学等を支援するため、介護福祉士修学資金等の貸付に係る経費を助成します。 ・補助対象者　長野県社会福祉事業団
介護テクノロジー定着支援事業費 [051002] 介護支援課 TEL　026-235-7129 FAX　026-235-7394 kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	327,124	介護現場の生産性向上を図るため、介護施設における業務負担軽減や効率化に資する介護ロボットやＩＣＴ等の介護テクノロジーの導入・定着に対する支援を実施します。 ・補助対象者　介護サービス事業者 ・補助対象経費　介護ロボット・ＩＣＴ等の導入経費 ・補助率　3/4以内
【新】 ケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業費 [051002] 介護支援課 TEL　026-235-7111 FAX　026-235-7394 kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	34,000	介護現場の生産性向上を推進するため、モデル市町村が実施するケアプランデータ連携システムの導入及び効果検証に要する経費を支援します。 ・補助対象者　市町村 ・補助率　定額

事業名 ［事業改善シート番号］	予算額 （千円）	事業内容 （*は成果目標）
障害福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業補助金 [051101] 障がい者支援課 TEL　026-235-7149 FAX　026-234-2369 shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	14,742	障害福祉サービス事業所等の業務効率化及び業務負担軽減を推進するため、ＩＣＴ機器等の導入経費を助成します。 ・補助対象者　障害福祉サービス事業所等 ・補助対象経費　ＩＣＴ機器等の導入経費 ・補助率　3/4以内
認知症施策推進支援及び普及啓発事業費 [051001] 介護支援課 TEL　026-235-7111 FAX　026-235-7394 kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	3,845	認知症の人も含めた共生社会の実現を目指すため、市町村に対する認知症施策推進のための支援や、県民に対する認知症基本法の理念等の普及啓発を実施します。

物価高等への対応

長期化する物価高等に対応するため、県民や事業者をしっかり支えながら、ゼロカーボンの加速化や産業の生産性向上など、活力ある社会の実現に向けた取組を進めます。

■ 物価高から暮らし・産業を守る

低所得世帯への支援金の支給　11億607万5千円　〈健康福祉部〉

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、国給付金の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に支援金を支給

低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給　6082万1千円　〈県民文化部〉

低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給
※県が福祉事務所を設置する町村分を支給

生活就労支援センター（まいさぽ）での相談支援　2億3770万7千円　〈健康福祉部（R6当初）〉

「生活就労支援センター（まいさぽ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

長野県フードサポートセンターによる食料支援　3685万5千円　〈健康福祉部（R5補正・繰越）〉

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援を実施

信州こどもカフェの運営支援　1149万2千円　〈県民文化部〉

物価高騰等の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、運営費を助成

子育て世帯への食料品等緊急支援　2049万1千円　〈県民文化部〉

物価高騰に直面し生活に困窮する子育て世帯を対象に、フードバンク団体等が緊急的に行う食料品等の配布に必要な経費を支援

学校給食費等の負担軽減　1272万1千円　〈県民文化部・教育委員会〉

食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援

（新）生活困窮者へのガソリン緊急支援　1億7126万4千円　〈健康福祉部〉

燃料価格の高騰に対応するため、生活困窮者に対しガソリン券を配布

生活困窮者への生活必需品支援　3444万円　〈健康福祉部（R6当初含む）〉

物価高騰に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会に補助を行い、生活必需品を支援できる体制を整備するとともに、燃料価格の高騰に対応し、支援品目に灯油等の燃料油を追加

LPガス料金の負担軽減　6億6899万2千円　〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者を通じて料金支援を実施

生活困窮者への就労支援　722万5千円　〈健康福祉部（R5補正・繰越）〉

物価高騰等の影響を受ける生活困窮者の早期自立を支援するため、就職活動に必要な経費（通信費、被服費、交通費等）の一部を助成

県営住宅の入居要件緩和　〈建設部〉

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を引き続き緩和

特別高圧で受電する中小企業等への支援　2億2596万1千円　〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

社会福祉施設・医療機関等に対する食材・燃料費等支援　13億9795万1千円　〈県民文化部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設・医療機関等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

畜産農家の事業継続支援　1億7499万6千円　〈農政部〉

配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成するとともに、物価高騰により消費量が減少している県産牛肉の消費拡大に向けた取組を実施

きのこ生産者の事業継続支援　1億9570万円　〈農政部・林務部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

中小企業融資制度資金　1533億8253万6千円　〈産業労働部（R6当初）〉

物価高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、事業転換や新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率引下げの継続や信用保証料を補助

・経営健全化支援資金（物価高対策）の継続
・経営改善サポート資金における借換対象資金を信用保証付き融資全般に拡大
・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）において、エネルギーコスト削減促進ツール利用者の信用保証料補助率を引上げ

中小企業者向け相談窓口　1110万4千円　〈産業労働部（R5補正・繰越）〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りに関する相談や国の事業再構築補助金等の相談対応、支援策の紹介等を引き続き実施

農業者向け相談窓口　〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

■　ゼロカーボンの加速化

省エネ家電切換え支援　7億9337万1千円　〈環境部〉

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

EV用の充電インフラ整備支援　2385万円　〈環境部〉

電気自動車（ＥＶ）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、ＥＶを利用しやすい環境を構築

(新) **交通GX加速化に向けた電気バス導入支援　8550万円**　〈企画振興部〉

二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入を支援

■　産業の生産性向上、海外展開

女性･若者等の賃上げ･生産性向上に向けた支援　4536万6千円　〈産業労働部〉

女性・若者等の賃上げと生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」に上乗せ補助を実施

県産小麦の品質向上･生産拡大の促進　4900万円　〈農政部〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

(新) **未利用飼料資源の利用促進　700万円**　〈農政部〉

配合飼料の使用量を低減するため、飼料原料となる食品製造副産物の利用拡大に向けた調査を実施

化学肥料の代替となる緑肥作物転換促進　7200万円　〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家等を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

スマート農業機械の導入支援　709万9千円　〈農政部〉

農業支援サービス事業体を育成するため、サービスの提供に必要となるスマート農業機械の導入を支援

農業用機械等の導入支援　2億6793万7千円　〈農政部〉

経営構造の転換や経営発展を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備費を助成

高性能林業機械の導入支援　5625万9千円　〈林務部〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入を支援

木材産業施設整備の支援　5億4007万2千円　〈林務部〉

県産材の利用の促進、県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通に至る施設整備費と、チップ等の木質バイオマスの供給施設整備費等を助成

松林被害防除への支援　1億33万5千円　〈林務部〉

森林病害虫による被害拡大防止のため、対策対象松林における被害防除を支援

海外研究機関との連携推進　735万9千円　〈産業労働部〉

県内企業の海外展開推進のため、優れた知見を有する世界有数の海外研究機関との情報交換、人的・研究分野における相互交流、現地企業と県内企業をマッチングするためのビジネスツアー等を実施

海外販路の開拓支援　9617万9千円　〈産業労働部〉

円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

(新) 信州地酒ブランドの魅力発信　1295万3千円　〈産業労働部〉

信州地酒の認知度向上及び消費拡大のため、ＧＩ長野の魅力を伝えるツールの作成やＳＮＳ等を活用した広報により信州地酒の魅力を国内外に発信

■　適正な価格転嫁の促進

適切な価格転嫁に向けた機運醸成　〈産業労働部〉

下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」をＳＤＧｓ推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の啓発強化に取り組むとともに、経済団体等と連携して適切な価格転嫁を進める機運を醸成

中小企業の下請取引への支援　〈産業労働部〉

公益財団法人長野県産業振興機構に設置されている「価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）」及び「下請かけこみ寺」と連携し、中小企業の下請取引について支援

公共事業への適正価格の反映　〈農政部・林務部・建設部・企業局〉

資材単価に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算単価を実勢価格に応じて速やかに改定するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により請負代金を変更

県事業における適切な予定価格の設定　〈会計局・全部局〉

県が実施する入札や契約においては、適正な履行が見込まれる契約金額となるよう、市場の状況を適正に反映した予定価格を設定するとともに、契約中の案件については、契約条項に応じ契約金額の変更を実施